

第 125 回 海洋汚染ふたたび？

IT生

大災害の被害想定という、どうしても、想定死者数に目が行きがちだ。しかし、災害後に生き延びた者たちにも、より厳しい現実が待っている。その現実のひとつは、災害廃棄物だ。深刻さは、福島原発処理に象徴される。また、大津波により海底から陸に巻き上げられる津波堆積物は塩を大量に含んでおり、陸の田畑を荒廃させる。

東日本大震災のあと、福島をのぞき、主に東北2県だけで、災害廃棄物処理は3年の年月を要した。しかし、南海トラフ地震の被害想定では、災害廃棄物の推定量は、津波堆積物を除き、10～20倍に達するとされる。東日本大震災を例にみると、単純計算で、30～60年かかることになる。

区分	項目	災害廃棄物等
被災家屋の片付けごみや損壊家屋等の解体・撤去に発生する災害廃棄物	約1.9億トン～4億トン	合計約2.1億トン
発生する災害廃棄物	約2,200万トン	に上る。
発生する災害廃棄物	約4.2億トン	に上る。
津波による土砂堆積物（津波堆積物）	の処理も	
津波による土砂堆積物（津波堆積物）		

南海トラフ地震の想定では、東日本大震災の最大20倍もの災害廃棄物が発生すると想定されている

しかも、南海トラフ地震の被災想定地域には、日本の製造業の6割が集中する工業地帯がある。地震や津波により、どれほど、有毒物質、漂流物が太平洋に流れだすのか、その影響は到底想定しえるものではない。しかも、南海トラフ地震が発生すると、首都圏も、その余震にとどまらず、直下地震の誘発など、無事ではすむはずはない。

防災庁が現実に創設されようとしているなかでも、そうした切迫感は伝わらない。選挙で大勝したとされる現政権から流れてくる政策は、政府の姿勢ばかりが目立つ、国家統制的なものでしかない。それでは、大災害も同時期に想定される日本列島の南西地域でおこるであろう紛争事態は国民を大きく巻き込むだけに、現政権の能力では対応しきれないことは明白だろう。

問題は、こうした日本社会の意識の低さも当然のことながら、それ以上に残念なのは、前述した災害廃棄物の影響を避けうる、港湾・工業地帯を耐震化できる技術が普及しつつあるにも関わらず、そこへのアクセスがないことだ。

日本社会の劣化はかなり深刻だ。今回の選挙で生まれた反省なき大きな政府は、さらに拍車をかけているとしか思えない。

(令和8年2月)